

令和4年度 学校経営計画に対する最終評価

1 教育活動

重点項目	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	結果	判定基準	分析(成果と課題)及び次年度の扱い(改善策等)			
(1)生きる力の育成	①主体的・対話的で深い学びの充実(小中高)	授業に自ら取り組み、授業内容を理解できたとする児童生徒の割合は A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	A	前期(中間)評価 ○	C、Dの場合は工夫改善を図る。 【後期は小中高の在籍者なし】 結果：A 成果：今年度初めて、本校勤務経験者以外の教員が兼務で教科指導等を行う体制となり、1学期は転入生1名、体験生3名であった。本校の担任と兼務の教員間で、児童生徒の病状や前籍校から得た情報共有及び日々の学習状況の把握に努め授業実践を行い、前籍校に戻る事ができた。 課題：コロナ禍のため、兼務の教員が対面で授業を行うことができず、オンラインで授業を行ったため、児童生徒に対して十分な関わりを持つことができない部分があった。また、オンライン授業が続くと生徒自身が疲れを訴え、休み時間を延ばすなどの対応が必要であった。 改善策：今年度の体制が続く場合は、児童生徒の負担とならないように病状や学習環境の工			
			B					
			C					
			D					
	①主体的・対話的で深い学びの充実(病棟訪問教育)	ICT機器を活用した教材の工夫と充実とコミュニケーションに配慮した指導・支援を行い、指導・支援の改善が見られたと考える教員の割合が A:90%以上 B:80%以上 C:70%以上 D:70%未満	A	前期(中間)評価 ○	C、Dの場合は工夫改善を図る。	結果：A 成果：活動の中で、様々なスイッチやアプリを使いICT機器を活用し、自己の動きと音やアニメの再生、ゲームキャラクターの動き等因果関係の理解を深めるよう指導・支援の改善を図った。1回の事例検討会で話し合う人数を3人程度とし、詳しく実態や目標の情報共有を行うことができた。 課題：児童生徒の微細な反応やICTの活用場面について動画を繰り返し撮影し、複数の教員で検討する機会がなかった。 改善策：上記のような取り組みを再開し、より良い教材の工夫を行い、コミュニケーションに配慮した指導支援の改善につなげる。		
							B	
							C	
							D	
(2)教員の専門性の向上及び働き方の工夫	①授業力向上・ICT等の効果的な活用(教務課)	ICT機器を始めとした教材・教具等を活用して授業を行い、授業目標の達成につながることができた教員の割合が A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	A	○	C、Dの場合は工夫改善を図る。 結果：A 成果：ICT機器を活用して授業目標の達成につながることができたとした教員の割合が100%であった。共有ドライブに自作教材や映像等を入れ、他の教員が児童生徒のために活用できるようになっている。 課題：児童生徒の主体的・対話的で深い学びにつながるように、ICT機器を含めた教材・教具の効果的な活用について今後もよりよくなるよう工夫していくことが大切である。 改善策：児童生徒にとってより良い授業を行っていくためにICT機器の有効的な活用方法を考え、実践していきたい。			
			B					
			C					
			D					
	②病種理解のための研鑽(教務課)	病種理解のための校内研修会を受け、児童生徒への対応や指導に活かすことができた教員の割合が A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	A	○	C、Dの場合は工夫改善を図る。	結果：A 成果：第2回公開校内研修会や事例検討会等を通して児童生徒への対応や指導に生かすことができたとした教員の割合が100%であった。病種理解や病状理解に対する研修等が有効であったと考えられる。 課題：児童生徒一人一人の実態に即した病種理解は、本校職員にとって不可欠であり、研修会や事例検討会での話し合いや情報共有、研修等を今後も行っていく必要がある。 改善策：教職員の児童生徒の指導に関するニーズの把握に努め、引き続き積極的に研修を行い、児童生徒理解に努めていきたい。		
							B	
							C	
							D	
	③効率的な校務処理の推進(教頭)	定時退校日には定時に退校できるよう勤務時間を意識した校務処理を行うことができたとする教員の割合が A:80%以上 B:70%以上 C:60%以上 D:60%未満	A	○	C、Dの場合は工夫改善を図る。	結果：A 成果：校務処理の効率化において、ICT機器を活用した業務(アンケート集約等)教材の工夫、充実を行う中で、勤務時間を意識した教職員が大部分であり、昨年度より時間外勤務は全ての月で減っている。 課題：転入生の増減や教育相談等の件数の増加により、計画的な業務の処理が難しい場合もあった。業務の平準化を進める上で、管理職による教職員の業務の把握をもとに可能な業務について検討し、柔軟に変更する等の工夫を行うことが必要である。 改善策：学校規模や教職員の人数を踏まえた業務の精選を行う。また、本校の特性上、転籍児童生徒の変化や相談依頼の状況を把握しながら、柔軟に教職員の業務の平準化を行う。		
							B	
							C	
							D	

(3)安心安全な学校作り	①コロナ対応を含めた学校行事の柔軟な企画・運営(指導課)	学校行事や学部行事について、病院と連携しながらコロナ対応を含めた安心安全な方法について検討・企画し、実施内容に満足できたと感じた保護者・教員の割合が A:80%以上 B:70%以上 C:60%以上 D:60%未満	A	○	C、Dの場合は工夫改善を図る。	結果：A 成果：学校行事や校外・院外学習等の企画について病院と細かな打ち合わせを行い、安全に配慮して実施することができた。保護者からも満足できたという結果であった。 課題：病院に対しては大きな行事案の提示、コロナ対応を含めたいくつかの詳細案の提示、前日までの確認等をし、安心安全に行事を実施するために綿密な打ち合わせや対応が必要である。 改善策：病院と打ち合わせの上、行事を実施しやすい日時（曜日、時間帯等）に配慮しながら企画し、保護者の参加方法も検討しながら、準備を進める。前年度と同じやり方ではなく、毎年児童生徒や病院の状況に合わせて企画・実施していく必要がある。
		B				
		C				
		D				
	②安全防災対策の充実(指導課)	安全防災に関する授業や研修等を受け、訓練において実際に判断し行動できると考えた児童生徒・教職員の割合が A:80%以上 B:70%以上 C:60%以上 D:60%未満	A	年間通して○	C、Dの場合は工夫改善を図る。	結果：A 成果：学校の立地条件や実情、病院との連携、近年の災害等の状況に合わせて避難訓練や研修会を実施することができた。安全防災への意識を高めることができた結果となった。 課題：児童生徒の病状、心理的負担等を考慮して指導内容を検討する必要がある。ただ、命を守る行動、自分のできる行動については押さえておく。また、病院と連携し、避難時の対応等について確認することが必要である。 改善策：病院との連携を密にし、コロナ対応も含めたより実際に即した訓練や研修会等の内容になると良い。
		B				
		C				
		D				
(4)保護者、病院、地域との連携	①教育活動への理解のための広報活動の推進(総務課)	学校だよりやホームページ、メール配信等により、学校における新しい情報や有用な情報を得ることができたと回答した保護者の割合が A:90%以上 B:80%以上 C:70%以上 D:70%未満	A	○	C、Dの場合は工夫改善を図る。	結果：A 成果：90%の保護者にホームページを見て、有用な情報を得たという回答を得た。ホームページによる情報発信が保護者に浸透してきたと考えられる。学校だよりの作成・編集作業を職員全員で分担し、さらにICT支援員の参入によりホームページへのアップロードがスムーズになったことで、業務負担が軽減された。 課題：最終的には保護者全員に必要な連絡等の情報を届けられてはいるが、メール配信によって情報を取得できていると回答した保護者は70%だった。 改善策：今後もメール配信を取得できていない保護者を把握し、メール等による連絡の回答が得られない保護者にも、各担任から直接電話で確認をする等の細やかな対応を行う。
		B				
		C				
		D				

2 センターの機能

重点項目	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	結果	判定基準	分析(成果と課題)及び次年度の扱い(改善策等)	
(1)小・中・高等学校・特別支援学校・関係機関との連携	①教育機関・他機関との連携(コーディネーター、専門相談員)	電話やメール等で連絡を取り合う機会が各学校 A:3回以上あった B:2回あった C:1回あった D:なかった	A	○	C、Dの場合は工夫改善を図る。	結果：A 成果：9月に県内病弱特別支援学級及び相談依頼のあった学校に、相談のニーズ等に関するアンケートを実施し、対象全14校から回答を得た。そのうち8校からオンラインや訪問での相談連携の希望があった。また病院や市町村教育委員会からも相談連携の希望があった。現在も各機関と連携継続中で、次年度以降も継続相談したいとの要望がある。 課題：対象が全県下であり、幼児児童生徒の病状や状況もさまざまであるため、ケースに応じた関係機関との相談連携体制を整え、対応する必要がある。 改善策：専門相談員等の専門性の向上を図り、病院や医療職等の関係機関との連携を深める。来年度は早期にアンケートを実施したり、広報活動を行ったりすることで相談連携の幅を広げる。
		B				
		C				
		D				
	②小中高等学校・特別支援学校等への情報提供(教務課)	講演会・研修会の内容が参考になったと回答した外部参加者の割合が A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	A	○	C、Dの場合は工夫改善を図る。	結果：A 成果：第2回公開校内研修会で「摂食障害」について外部講師による講演会を実施した。本校職員及び外部の方にはオンラインでの研修状況を設定し、案内をスマートスクールネットや県内の養護教諭にしたところ、管理職を含め11名の参加者があり、講演会の内容が参考になったと回答した割合が90%であった。 課題：今後どのような内容・分野の講演会を行ったらよいかとのアンケートには幅広い回答があった。ニーズが多岐にわたり、テーマを絞ることが難しいと考えられる。 改善策：本校職員や外部参加者にとっても有意義なテーマを計画的に設定し、本校で開催されている研修会の内容や持ち方等を効果的に関連させながら、オンラインでの開催方法を通して外部参加者を増やしていきたい。
		B				
		C				
		D				
(2)前籍校・病院等との連携	①児童生徒に即した支援の充実(小中高)	前籍校や病院等と連携し、個々に合わせた支援を行うことができた教員の割合が A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	A	前期(中間)評価○	C、Dの場合は工夫改善を図る。	結果：A 【後期は小中高の在籍者なし】 成果：年間通して、前期の転入生1名の在籍と体験生3名の児童生徒がいた。転出入や体験した児童生徒の情報共有等を行った。前籍校とは訪問や電話連絡を丁寧に行い、病院とはカンファレンスやケア会議等を通して連携に努め、順調に体験・転籍・復学がきている。 課題：病弱の児童生徒のより良い支援を導くためには病院のSWや病院スタッフ、在籍校の担任や管理職との連携は不可欠であり、情報等の把握に努めることが必要である。 改善策：今後も転籍等に関わる児童生徒の学校及び病院等のスタッフとの連携に努めながら個々に合わせた支援の充実を図っていく。
		B				
		C				
		D				